

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区平河町2-7-5 (砂防会館内)
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

編集・発行人 大場 真 弥
印刷所 株式会社 白橋印刷所

会員(定価1部100円) その他一般(定価1部150円)
毎月1回15日発行



黒部川の清流 (黒部市提供)

目次

地方からの声

治水とまちづくりの歴史……………	全国治水期成同盟会連合会	理事	黒部市長	荻野 幸和……………	2
町と川との関わり……………	全国治水期成同盟会連合会	理事	白石市長	川井 貞一……………	4
安全・安心まちづくりにむけて…	全国治水期成同盟会連合会	副会長			
			香川県内海町長	坂下 一朗……………	6

河川管理の事例紹介

市民と連携した河川管理……………	東北地方整備局山形河川道路事務所	安田 吾郎……………	8
全水連だより……………			10

地方からの声

治水とまちづくりの歴史



全国治水期成同盟会連合会理事
黒部市長 萩野幸和

大河のほとりに源を発し、それぞれに花を咲かせてきた今日の文明社会。我が黒部市も、母なる黒部川を治めようとする長いたたかいの日々をへて、今日、水の恩恵を祖先から引き継いでいる。

黒部川は、北アルプスの中央部に位置する鷲羽岳

(標高2,942m)に源を発し、3,000m級の山々が連座する立山連峰と後立山連峰の間に壮大な峡谷を刻みながら一気に北流する。平均河床勾配は、山地部で1/5、平野部でも1/100。黒部市は、我が国有数の急流河川・黒部川が日本海に注ぐ左岸側に位置する。

松尾芭蕉の紀行文「奥の細道」にも、「黒部四十八ヶ瀬とかや、数しらぬ川を渡りて那古という浦に立つ」とある。これは、黒部川が別名いろは川とも呼ばれ、増水期には河道がいくつも形成されるなど、流路を固定していなかったことを示している。暴れ川として名をはせる黒部川は、昭和以降だけでも堤防決壊は30回を数え、橋の流出や浸水などでここに住む人々の暮らしを脅かしてきた。

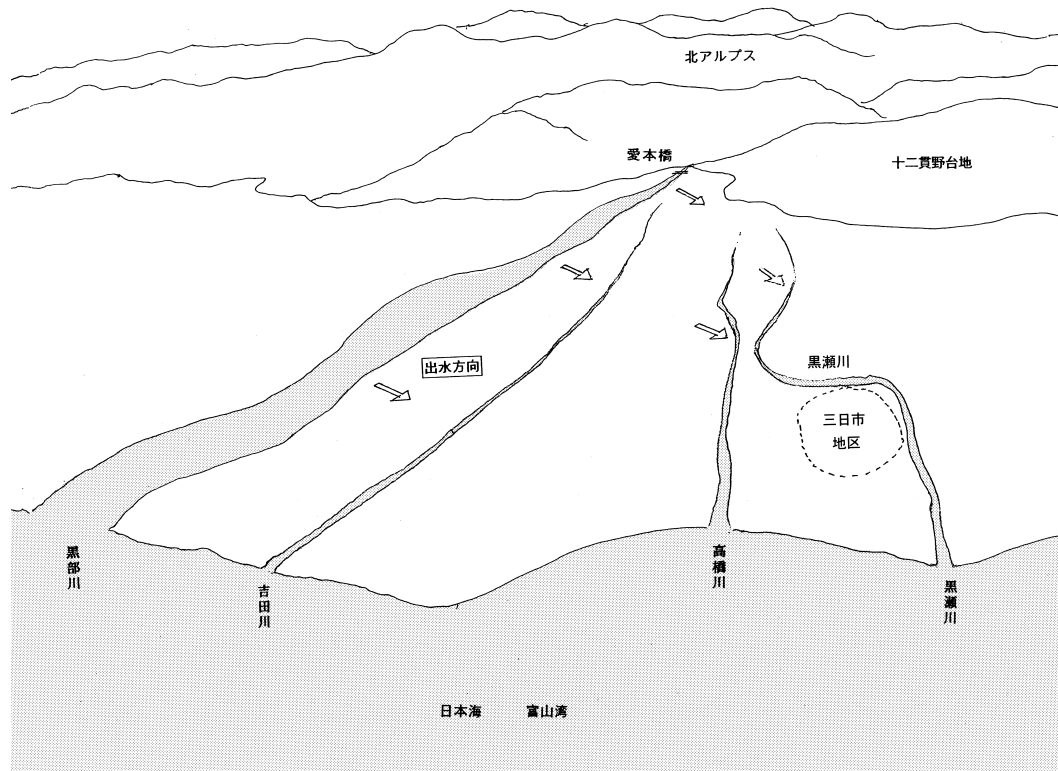
この地に住む先人たちは、この暴れ川の驚異と真



黒部川扇状地



清水(しょうず)と呼ばれて親しまれている黒部川扇状地湧水群



正面に向き合いながら、「ドイ」と呼ばれる古堤や蛇籠で造った堰などを要所々に築くなど、先祖伝来の田畑や家屋を守るべく死力を尽くしてきた。このような中、参勤交代時に本陣が置かれた北陸道沿いの集落が宿場町として栄え始め、三の付く日に市がたったことから「三日市」と呼ばれるようになり、現在も市役所や金融機関、中心商店街が立地する中心地域となっている。

この三日市地域の特徴は、市内の他地域と比して水害をほとんど被っていないことがあげられるが、これは決して偶然ではない。北陸道が整備された幕藩体制時は治水事業が十分に行われておらず、黒部川がひとたび水量を増すと標高130mの愛本橋から下流は所かまわず氾濫し、いわゆる四十八ヶ瀬をなしていた。他の集落や諸国間を結ぶ北陸道を整備するにあたり、当時の先賢はなるべく水害のない地域を選ぶことに傾注した。実際、この三日市地域は、十二貫隆起扇状地の延長線上にあることから周囲よりもやや高い微高地に位置している。災害に強い道路づくりが宿場町の形成につながり、その後のまちづくりへとつながったのである。

三日市地域で特筆すべきもう一点は、その山側を

走る黒瀬川の湾曲した河道である。市内には黒部川をはじめ、大小さまざまな河川が流れているが、いずれも北アルプスから日本海に向けて真っ直ぐ流れ落ちている。ところが、この黒瀬川だけは、黒部川から分流した後、三日市地区の山側を大きく迂回し、その部分はまさに海岸線と平行に流れている。この黒瀬川は、古くは「堀川」とも「前川」とも呼ばれていた。正確な記録は残っていないが、中心区域である三日市に向けて黒部川が出水したときに、その「前」に一定量の水流を吐くために人工的に河道調整をして「掘った」川だったのではないかと想像してやまない。

本年4月に黒部市制50周年の節目の年を迎える。この1年は、郷土の先人が治水にかけてこられた熱意に思いをはせながら、「名水の里 住みよい黒部」を創造する1年にしたい。

経歴

昭和55年2月 黒部市長就任 現在に至る
 現在 富山県河川協会会長
 平成2年8月 全国治水期成同盟会連合会理事就任

町と川との関わり



全国治水期成同盟会連合会理事

白石市長 川井 貞一

水音が響く町

白石市は、福島県に隣接する宮城県南の玄関口に位置し、「水音が響くまち」と言われております。

市内を流れる白石城の外堀「沢端川」と内堀「館堀川」は、昭和62年にみやぎ観光名所百選に選ばれるなど市民の誇りであるとともに、訪れる県内外の観光客にやすらぎの感動を与えています。

また、阿武隈川の最大の支流である白石川の河川敷に整備された「緑地公園」や白石川の支流斎川のほとりには、白鳥、白鷺、かも等が羽を休め、朝夕の散歩を楽しむ市民が日ごとに増え、親しまれる川となっています。私もその一人です。

しかし、この町には、白石に住んだ先人によって作りあげられた苦難の長い歴史があります。

片平寛平の偉業

白石城は、関ヶ原の戦い後、伊達領の片倉小十郎の知行下となり、沢端川は白石城の外堀であると同時に生活用水に、館堀川は内堀であると同時に田んぼを潤す農業用水として整備されました。



市民に親しまれる沢端川

白石川から白石城の堀と白石城下に水を引き入れることは、標高差からかなり無理な設計でした。

白石川の水を白石城下の沢端川に水を引き込むためには、白石川の上流に堰を築き水位を上げるほか通水の手段がなく、当時の土木技術で川をせき止めダムを築くことは至難の工事でした。

それでも渇水期にはなんとか俵を築き上げましたが、夏の台風や春の雪解け期に増水すると、大堰はひとたまりもなく押し流されました。そのため年に何度となく村民たちは、大堰の修復に強制労役させられ、その労苦は並大抵ではなかったのです。

この労苦をみかねた、片倉家の家臣片平寛平翁が、自ら工を起こし、大堰の上流の梁場の大岩磐を掘り抜く隧道によって、通水できる設計を考えたのです。

擬灰岩の岩盤500mを「のみ」で掘り抜く工法が天保元年から約4年を費やしてようやく完成することができました。寛平翁はその後、この付近の砂防のため、右岸の愛宕山に97,000余の杉の植林を行い、土砂の流出を押さえ、ようやく白石川の水が白石盆地に安定的に供給されるようになり、農工業の発展そして防火に大いに貢献したのです。

七ヶ宿ダムの完成

一方、白石市の治水は、昭和22年7月のカスリン台風、翌年9月のアイオン台風などによる白石川の堤防決壊をはじめ、昭和61年8月の台風10号の豪雨では、白石川の支流斎川などが氾濫し、氾濫面積90ha、浸水家屋558戸、東北新幹線白石蔵王駅のコンコースが50cm冠水するなど、昭和3年から平成元年まで、20回の水害を数え、平均すると3年に一度の被害を被る惨憺たる状況にありました。安全に安心して暮らすため全ての市民が、昭和45年に計画さ

れた七ヶ宿ダムの一日も早い完成を待ち望んでいたのです。

七ヶ宿ダムの工事が昭和56年に着工し白石川の治水が確保されことを予見し、市では、時を同じくして河川敷に第4種公認の陸上競技場、野球場、ソフトボール場などを備えた白石川緑地公園の整備に着手し、七ヶ宿ダム完成の翌年、平成4年度に完成しております。

完成とともに、白石市が誕生する前から、毎年10月10日の市民行事として定着している市民体育大会の会場となり、市民の1割の4,000人が感動を共有するとともに市民の健康増進に寄与しております。私は、開会の挨拶のたびに七ヶ宿ダムの恩恵を強調しております。

また、昔、白石川周辺で水遊びを体験した緑地公園近くに住むボランティアグループが、白石川での自由な遊びから「水」や「環境」の大切さを学び、自然と共生する暮らしを素肌で感じる「めだかの学校」を開催するなど、水に対する市民の関心が徐々に高まり、平成13年4月に制定された「白石市水道水源保護条例」に結びついたと考えております。

さらに、昭和61年の豪雨で大きな被害のあった斎川は、大規模の土地区画整理事業が隣接することから、「住宅宅地関連事業」及び「斎川ふるさとの川モデル事業」により河川改修とともに公園などの環境整備が進められ、冒頭で記したとおり、散歩コースとして市民に親しまれております。

とりわけ、「斎川ふるさとの川モデル事業」では、当時旧建設省の河川局長で、現在の全水連の副会長であります岩井國臣参議院議員から直々にモデル河川の指定書を受領したのを思い出します。

一方、白石川では、発電用の取水により流量不足から、鮎の遡上など河川の生態系や800年の歴史を



めだかの学校の賑わい

有する小原温泉の景観を損ねることもありました。このため、国土交通省は、平成14年度から、「水環境改善事業」として、電力の発電所用の取水をやめ、さらに七ヶ宿ダムからの放水量を毎秒0.8トンから毎秒1.8トンに増加するとともに、発電所の減電分を七ヶ宿ダムの管理用発電の中から補填していただいております。毎秒1トンの放流は、25万人の飲料水に相当する水量で、この水量を1年間確保するダムを建設すれば約150億円を要すると試算されるため、市では国土交通省の環境に対する配慮に大変感謝しております。

市民の安全・安心のための治水こそ福祉

前述したように、ダムは治水・利水として評価されるとともに、水辺のいやし環境にも大きな力を発揮しています。ダム建設反対を唱える人たちは、「環境破壊」と建設時だけをとりえその後の現状を理解していないのがとても残念です。

現在、三位一体の構造改革により地方自治体の財政は厳しい状況から行財政改革に取り組むことも求められております。また、高齢化社会の到来から福祉に目が向けられております。

しかし、昔から「川を治めるものは国を治める」と言われるとおり、治水こそ地域住民の生命と財産を守る最大の「福祉」と考えております。

今後も、国においては、ダム建設に力を入れていただき、地方自治体では、ダムの治水、利水、環境の恩恵を享受し、清流を守るため下水道整備や農業集落排水事業に力を入れることが肝要です。一方、住民が安全に安心して暮らせるよう大河川はもちろん中小河川の治水力を高めるため、上流のダムや砂防ダムの建設、堤防の拡幅など総合的治水事業により災害に強い国づくりが急務であります。

21世紀は、我々を取り巻く環境の全ての質を高めることが強く求められております。これに応える源は、国土の安全の基礎である治水です。よって、治水の全国組織である全国治水期成同盟会連合会の果たす役割は、今後においても極めて重要となりますので、会員の皆様と心をつなぐ積極的に活動する決意を新たにしております。

経 歴

昭和59年11月 白石市長就任 現在に至る

現在 宮城県治水協会会長

平成3年9月 全国治水期成同盟会連合会理事就任

安全・安心まちづくりにむけて



全国治水期成同盟会連合会副会長

香川県内海町長 坂 下 一 朗

平成15年10月22日の秋期理事会において本会の副会長を拝命いたしております、香川県内海町長の坂下でございます。

わたくしが町政を預かる内海町は、東瀬戸内海の中心、香川県の北東部にある小豆島の南東部に位置する人口約1万2千人の町であります。古くから瀬戸内の海上交通の要衝に位置し、400年の伝統をもつ醤油をはじめ、全国屈指の生産量を誇る佃煮、「島の光」として名を馳せた素麺など、食品産業では特筆すべき歴史と特色を有する町であります。

また、昭和29年の壺井栄著作「二十四の瞳」の映画化からは、小豆島の名が全国に知られることとなり、加えて、日本三大溪谷美と称される寒霞溪、国内オリーブ栽培発祥の地としての風土を生かした個性ある観光産業の振興により、年間110万人余りの観光客をお迎えする観光のまちとしても発展してまいりました。

このように、本町の基盤とも言える産業と観光資源は、瀬戸内の豊かな自然と風土や先人達の知恵と工夫の賜であり、我々はこれらの財産を大切に受け継ぎつつ、様々な試みの上に現在の内海町を築いてまいりました。

しかしながら、今日に至る道は、決して平坦なものではなく、特に、昭和49年、51年の二度にわたる集中豪雨を原因とする大災害により、尊い人命と、貴重な財産を失い、その惨状に茫然自失の深淵（しんえん）に陥った記憶は忘れることができません。このわが国治水史の中でも特筆される災害を教訓に「誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を歴代町長の重要施策として掲げまい進してまいりました。



昭和51年 自衛隊に抱かれて必死の避難

一方、本町は、その地勢上水資源に乏しく、折角降った雨も山から海へ流れ出るばかりであり、生活水準の向上や食品産業・観光産業の発展に伴う水需要に、とても対応できない深刻な状況にあります。

古来、讃岐香川県は塩田即ち製塩業が発達した県ですが、それと言うのも、全国一雨が少なく、日照時間が長い県だからであります。本町のように河川の流路延長が短く水瓶もない所では、水を蓄えるすべもなく幾度となく渇水に見舞われ、近年でも、昭和59年、60年、平成3年、6年、7年、8年と、1日最大16時間断水が230日も続く深刻な水不足が生じ、時間給水を余儀なくされることもしばしばであり、それでも水が足りず、平成7年から8年にか

けては高松・坂出・丸亀市から給水船で運搬するなど島からの友情給水によって急場をしのいできた事もありました。

今後も、このような異常渇水をはじめ、生活水準の向上に伴う生活用水確保、地場産業の発展に伴う水需要への対応など、安定した水道水源確保は歴代町長の大きな悩みと課題でありました。わが町半世紀の歩みを顧みますとき、その歴史はまさに「水」との戦いとも言えるでしょう。

このような状況の中、私ども内海町では、治水及び利水の抜本的な対策として待ち望んできた、内海ダム再開事業が進められております。

この事業は、香川県が策定した別当川水系河川整備計画に基づき実施され、別当川水系の早急な抜本対策として既設内海ダムの直下流に、新たに総貯水容量106万トンの多目的ダムを建設するもので、本町も共同事業者として参画し、既に、ダム本体をはじめとする詳細な設計をほぼ終え、平成16年度からは用地交渉への本格的な取り組みが始まります。

この別当川は、豊かな自然を有する寒霞渓を源流に急峻な山間部を南流し、瀬戸内海に注ぐ流路延長約4キロメートルの2級河川であります。この河川の流域全てが本町に属し、流域面積は8.8平方キロメートルで、流域には約3,500人の町民が生活しておりますが、流域の約83パーセントが山地であることから、宅地利用可能面積は限られており、別当川流域には1,000戸余りの住宅が集中する状況にあります。

また、山間部では急勾配ですが、平野部に至ると急に勾配が緩くなる特徴を有しておりますことから、ここでも古くから度重なる洪水被害に苛(さいな)まれております。

昭和34年度に総貯水容量14万トンの多目的ダムとして現在の内海ダムが築造されましたが、洪水調節容量7万2千トンの小さなダムであることから、早くも昭和36年の台風17号に伴う集中豪雨により、ダム本体から溢流(いつりゅう)し洪水災害が発生しております。

その後も、昭和49年の台風8号により浸水家屋538戸、浸水農地71.3ヘクタールの被害を受け、昭和51年には台風17号がもたらした豪雨により、浸水家屋732戸、浸水農地48.4ヘクタールの被害が発生するなど、河岸の決壊、氾濫を繰り返しながら流域に甚大な洪水被害をもたらしました。

このような状況の中、治水の抜本的な対策を講じ



昭和36年 内海ダム堤体崩壊

るため、既往最大の昭和51年洪水をはじめとする過去の洪水災害を教訓に、河川沿線の密集した住宅地域や高度利用が進められる耕地の洪水被害対策を主目的に内海ダム再開事業が計画され、いま進められております。

この内海ダムの再開事業の早期完成により、流域住民を洪水の恐怖から解放し、安心して生活できる地域を築くことができると確信しておりますし、新内海ダム及び併せて行う周辺環境の整備により、名勝寒霞渓の麓に、新たな地域振興拠点が誕生することにも期待を寄せています。

しかしながら、公共事業に関する諸問題がマスコミなどに取り上げられ、公共事業に対して批判的な論調を目にする事も少なくありません。とりわけダム建設については、必然性に対する懐疑的な風潮が横行しております。

私たちが地域の状況や気候風土を勘案し、最良の方策として選択し、切望する内海ダムにおいても、地域の成りたちや諸条件を理解することなく、短絡的にダム不要論を唱える方たちがおられます。

私たちは真摯に事業の必要性を訴え、粘り強く説明責任を果たしてまいりましたし、今もなお続けております。おかげで、大多数の流域住民や8割以上の町民の皆さんの事業推進のご賛同をいただくことができました。一部のダム建設反対者においても、説明責任を怠ることなく、真心を持った対話の中で必ずや相互理解が得られるものと確信しております。

安全で安心できる国づくりのためには河川総合開発事業によるダム建設は不可欠であり、重要な社会基盤の整備であり、その推進をおろそかにすることは出来ないと考えております。河川総合開発事業が、地域に着実に根付く事業として推進されますよう、

そして私どもの内海ダム再開発によるダム建設が、1日も早く完了できますことを強く要望しております。

最後に全国治水期成同盟会連合会の各位におかれましては、同じ思いでおられることも少なくないと考えておりますので、大所高所からのご理解ご支援をよろしくお願いいたします。また、私も微力ではありますが、少しでも全国治水期成同盟会連合会に貢献できるよう最大限の努力を行って参る所存でござ

います。

経 歴

平成9年5月 香川県内海町長就任、現在に至る
現在 内海ダム再開発建設促進期成
会会長
平成14年11月 全国治水期成同盟会連合会理事就任
平成15年10月 全国治水期成同盟会連合会副会長就
任

【河川管理の事例紹介】

市民と連携した河川管理



東北地方整備局山形河川国道事務所長

安 田 吾 郎

山形県を貫流する最上川では、NPOや地元の住民の方々と一緒に河川管理活動に取り組む動きが広がりました。以下には、その動きをご紹介します。

1. アドプトプログラムへの参加の広がり

最上川上流部の南陽出張所管内において、河川清掃をボランティア活動として行う「アドプトプログラム・まつかわ」が、平成14年度に発足した。ちなみに「まつかわ」とは、最上川の上流部の呼称である。

プログラムの仕組みはこうである。まず、「里親」を公募する。最低600メートル以上の区間について、年3回以上の美化清掃活動を最低2年間継続することが、河川管理者との間での「養子縁組」成立の条件である。養子縁組が整うと、合意書を交わす。合

意書においては、活動実施に際しての各種の取り決めに加えて、行政側からの支援措置として、

- ① 参加者の名称を入れた看板を清掃区域内に設



写真一1 アドプトプログラムによる清掃状況

置する(写真一1参照)。

- ② 活動記録の整理保存や関連資料の作成等についての便宜を図る。
- ③ ゴミの回収や清掃に必要な消耗品の配布等について関係機関と調整する(ゴミ袋の配布等を行っているほか、地元市町村が、回収したゴミの運搬撤去を無料で行う等の便宜を図っている)。

といったことを行っている。

プログラムへの参加団体は、平成14年度には6団体であった。これが、15年度には13団体に増加している。参加者数は847名となった。プログラムを推進している南陽出張所の管内30.6kmの区間の兩岸のうち、約20kmの区間で「里親」が活動を展開するまでになってきた。

来年度以降は、さらに下流域も含めてプログラムを展開していく予定である。責任感と愛着を持って河川清掃等の活動を行って頂くことにより、「最上川は地域のもの」という意識が浸透し、河川へのゴミ投棄等の減少や、河川利用の増大といった副次的な効果も得られることが期待されている。ちなみに、平成15年度における「里親」達の作業を、もしも業務委託で発注していたとしていけば、約3千万円の費用がかかっていた計算となる。

2. 最上川の小径(フットパス)の整備

英国においては、人が歩くことを楽しむことを主目的とした小径(Foot Path)が網の目のように存在している。このような小径を、これまでは水辺に近づけなかった最上川沿いに造り、周辺の街の観光スポット等と結んでいく動きが始まりだした。平成15年度には、長井市において一部の整備が始まっている。今後、他の市町村でも、小径整備を展開して



写真一2 フットパスルートの合同調査風景

いく予定をしている。

この小径の整備と管理に際しては、河川管理者は、河川管理上必要な範囲での役割を負うこととし、河川区域内も含めたルートの手入れは住民団体をお願いしている。また、河川区域外におけるルートの設定については、長井市の公募に応募した住民グループによって検討が行われている。整備された施設の今後の利用方策についての議論等も、住民グループにより積極的に行われている。

このような活動を通じて、河川空間が「地域の資源」としての魅力を増し、地元の皆さんからも一層愛される存在になっていくことが期待されている。

3. ゴミマップ・ゴミ指標の作成

山形河川国道事務所では、河川等におけるゴミを数値指標で表し、その数値を公表することによって、クリーンアップの推進へ向けた様々な関係主体のインセンティブを高める活動を平成14年度より開始した。昨年度は、その成果を「最上川2003ゴミマップ」として公表した。さらに、15年度においては、数値指標を、ゴミの多寡を的確に反映したものにバージョンアップするよう作業を続けている。

この作業に際しては、NPOである「パートナーシップオフィス酒田」が行政のパートナーとなっている。このNPOが、これまでに山形周辺でのクリーンアップ活動で培ってきた知識と経験を活かして、現在検討作業を行っている。

4. まとめ

戦後の高度成長の中で、各地の川は汚染され、人々は川に背を向けて暮らすようになった。そもそも国



写真一3 ゴミ指標作成のため人工的にゴミ散乱状況を作り調査している風景

民の多くは、明日の糧を得ることで忙しく、身近な川のことなど考えているゆとりがなかった。

しかし、最近、人も、良好な環境も、川に回帰しつつある。その結果として、各地で川に関する活動を展開する市民団体が育ってきている。今後の河

川管理においては、このような市民団体と連携した活動が益々重要になってくることは間違いない。その結果として、真に地域に愛され、利用される河川が、さらに増えていくことであろう。

<全水連だより>

地方治水大会アンケートのまとめ

平成15年度の全国治水大会、地方治水大会は、開催県をはじめ地元開催市・県河川協会等の特段のご尽力により、一定の成果を挙げる事が出来たものと厚くお礼申し上げます。

しかし、昨今の公共事業をとりまく厳しい状況を見ますと、治水事業の必要性を訴える地方治水大会の今後より一層の活性化が望まれているところです。そのため、今回15年度開催県、16年度開催予定県にアンケートをお願いいたしました。ご多忙のところご協力ありがとうございました。

その結果のご提案をご紹介します。

- 被災住民、水防団等の意見発表もあれば、よりインパクトが強くなる。

- 河川を活用した街づくりの事例発表、NPO等による活動報告もあれば、参加者の興味を呼ぶ。
- 意見発表、新しい施策等の説明等は、大会資料に入れて配布されれば、理解が深まり活用することができる。
- 意見発表、事業説明、講演等はシンポジウム、フォーラム形式にして出席者の参加意識を高める。
- 地方大会と全国大会をより連携して、要望をあげていくべきである。

等のご提案がありました。その他のご意見等も含め、大会運営の参考にさせていただきたいと思っております。

機関紙“治水”に地方からの声を！

3月号は、ちょっと紙面の構成を変えまして、長年にわたり地域において治水事業に情熱を注いでこられましたお三方の首長さんに、ご寄稿をいただきました。

お三方は、全水連の役員といたしましても、長年ご指導をされてこられた方々です。大変ご多忙の中のご寄稿ありがとうございました。

事務局といたしましては、これを機に今後市町村長さんをはじめ、各県の治水担当部局にご寄稿をお

願いしたいと考えております。

例えば

地域社会と治水

治水事業と住民参加

行財政改革（三位一体改革等）と治水事業

町と川との関わり etc

なんでも結構です。奮ってご投稿下さいますようお願いいたします。